

## Ⅱ 労働者福祉事業

## 1. 労働災害に関する相談と休業補償給付の立替貸付

労働者が業務上の災害にあって療養のため休業を要する場合、多くは労働者災害補償保険法にもとづく休業補償給付金によって生活を維持することになる。

休業補償給付金の給付までには制度上日数がかかるため、生活に余裕や貯えのない日雇労働者であれば、深刻な生活問題となる。

センターでは労働災害について事後の手続など広く相談を受けているが、特にこうしたケースに対して給付金の立替貸付制度を設けている。

この事業は、資金面で大阪府の援助、手続き・指導面で大阪労働基準局と労働基準監督署の協力を得て実施しており、近畿圏各労働基準監督署から承認された「受任者払い」とそれ以外の労働基準監督署からは「国庫送金」の形で立替金の回収を図っている。

今年度の取扱状況は別表のとおりである。新規の相談と立替者数は前年度に比し、それぞれ44%と36%を減ずるという記録的な結果となった。

労災件数の全国的な漸減傾向もあるが、戦後最悪の不況の下であらわれている就労機会の激減と、請負契約の更新に支障をおよぼすことから労災保険の適用を望まない下請事業所の事情が反映しているものと思われる。

## 2. 労働安全の取り組み

地区労働者の95%が就労する建設業は労働災害の発生数が多く、死亡災害を含む重大災害も多い。当係が休業補償の立替とケース・ワークを行った被災労働者の中には障害を残して労働不能に陥ったり、就労を大幅に制限されるにいたった労働者も少なくない。一日中疼痛に悩まされる被災者もいる。負傷内容によっては被災者に深刻な影響をもたらすのが労働災害である。生活の不安定な地区労働者にとっては、とくにその影響が大きいと言わねばならない。

一方、事業所にとっても、労働災害によってこうむる経済的損失は小さいものではない。特に景気低迷期など工事の受注が減少するおりには、労働災害の発生が請負契約の成否に直接影響を与えるなど、きびしい経営事情を訴える声で満たされる。

当センターは、2,000近くの登録求人事業所と20,000を超える日雇労働者の接点に位置し、その双方とのコミュニケーションが可能である。この立場上の特性を活かして、地区建設日雇労働者の労働災害を少しでも減らしていきたいと考え、労働福祉課において立替（被災）労働者からの聞き取り調査を基本とする労働安全の取り組みを行ってきた。その試みは1996（平成8）年度からであるが、本格的には今年度が元年である。以下、一年間の主な取組みをまとめた。

1997（平成9）年

4月 労働福祉課に労働安全の取組みのためのチームを設置し、3名を配置（労災係2名、福祉係1名。担当業務と兼任）。名称を「労働安全推進チーム」とする。

5月① センター登録求人事業所に広報紙「センターだより（労働安全特集号）」を紹介課文書（事業主懇談会の案内状）とともに送付（819事業所）。

② 年度計画を策定

③ センター1階、3階各寄場と事務所内に「労災予防ポスター」8枚（縦80cm横50cm）を手作りで作成し、掲示。

6月 紹介課のモニターを使って、「労災予防ポスター」を表示（広報）。

8月 登録求人事業所の協力を得て、建物解体工事現場の見学。

9月① 地区労働者向け「センターだより」の第1面を労働安全特集（「労災予防第2弾」）として発行。

② 高所作業の労働安全に関する職員研修会を開催。

建設業労働災害防止協会大阪府支部の協力を得つつ、講師には大阪労働基準局災害防止指導員を招く。

10月① 被災労働者（当センター立替労働者）対象の「労働安全のための座談会」を開催（被災労働者の参加は17名）。11月に同「まとめ」を作成。

② 登録求人事業所のうち、求人非実績事業所に「センターだより（労働安全特集号）」を紹介課文書とともに送付（989事業所）。

11月 登録求人事業所に「センターだより（労働安全特集号）」を紹介課文書とともに送付（786事業所）。

1998（平成10）年

3月① 登録求人事業所（全社）に「センターだより（労働安全特集号）」を紹介課文書とともに送付（1,731事業所）。

② 前年度より継続して行ってきた被災労働者からの聞き取り調査の中間的なまとめを「労働安全・聞き取り調査（中間報告書）」として作成（聞き取り90ケース+その他立替200ケースを補完資料として集計）。

労災相談／立替実施状況

(表Ⅱ-1)

	新規 相談	貸付労働者に係わる相談及び事務手続き						貸付労働者		労災関係		合計	新規 貸付 (継続) 104	貸付 打切	貸付 実人員	貸付 延日数	補償費 給付請求			
		代理請求に係わる連絡調整事務					一括貸付 等の相談	労災関係 の相談	以外の相談		以外の 窓口事務						7号	8号	10号	
		7号	8号	10号	その他	計			労災関係 の相談等	事務手続 の相談等										
4月	55	8	210	31	157	406	355	402	231	109	363	1,921	4月	20	17	124	3,307	4	120	8
5月	44	5	215	16	98	334	346	384	204	121	289	1,722	5月	14	19	121	3,118	2	133	8
6月	35	6	152	14	59	231	327	363	206	116	256	1,534	6月	15	18	117	2,803	7	118	10
7月	47	6	169	23	29	227	346	280	152	94	261	1,407	7月	10	22	109	2,909	3	117	9
8月	34	8	133	13	24	178	280	248	174	101	226	1,241	8月	20	18	107	2,575	0	104	8
9月	32	3	128	11	8	150	233	214	176	79	179	1,063	9月	12	16	101	2,639	3	102	7
10月	32	4	195	45	35	279	302	259	200	110	280	1,462	10月	16	16	101	2,797	1	105	8
11月	18	2	205	25	13	245	223	221	151	76	263	1,197	11月	13	11	98	2,299	0	102	7
12月	26	6	131	14	24	175	218	190	138	64	235	1,046	12月	12	13	99	2,887	4	99	1
1月	27	6	153	45	14	218	207	232	164	99	284	1,231	1月	8	19	94	2,104	2	93	13
2月	21	15	132	35	15	197	192	203	172	100	268	1,153	2月	15	19	90	1,919	2	91	11
3月	34	7	169	34	36	246	236	250	169	99	280	1,314	3月	12	20	83	2,062	5	89	9
合計	405	76	1,992	306	512	2,886	3,265	3,246	2,137	1,168	3,184	16,291	合計	167	208	271	31,419	33	1,273	102
前年度 合計	717							6,680		4,603	2,658	11,658	前年度 合計	260	248	352	33,916	41	1,468	82
年計画	1,000					1,800				13,000			年計画			400				

労災休業補償立替貸付状況 (表Ⅱ-2)

	貸付状況						B 収入 金額	C 差額		差額 預り金 13,288,883	D 差額 預り金 増減	E=B-C-D 財団回 収金額	F=A-E 債権 増減	債権 残高 20,422,558
	日々貸付		一括貸付		A 計			支払						
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		件数	金額					
4	979	16,495,000	168	4,794,593	1,147	21,289,593	39,469,406	122	19,908,044	13,504,006	215,123	19,346,239	1,943,354	22,365,912
5	942	16,064,000	166	4,527,714	1,108	20,591,714	34,064,978	120	17,483,357	9,922,745	-3,581,261	20,162,882	428,832	22,794,744
6	865	13,964,000	155	4,336,224	1,020	18,300,224	34,298,707	116	12,328,987	11,231,200	1,308,455	20,661,265	-2,361,041	20,433,703
7	917	14,391,000	174	4,963,072	1,091	19,354,072	33,335,331	112	13,422,332	10,638,746	-592,454	20,505,453	-1,151,381	19,282,322
8	885	13,820,000	125	3,545,771	1,010	17,365,771	28,638,298	98	11,172,165	10,209,491	-429,255	17,895,388	-529,617	18,752,705
9	782	13,015,000	131	3,662,600	913	16,677,600	28,768,589	91	10,762,818	10,794,918	585,427	17,420,344	-742,744	18,009,961
10	801	13,821,000	105	3,085,000	906	16,906,000	26,120,093	99	11,399,387	9,420,562	-1,374,356	16,095,062	810,938	18,820,899
11	676	11,323,000	95	2,861,150	771	14,184,150	25,852,319	72	8,245,615	10,764,487	1,343,925	16,262,779	-2,078,629	16,742,270
12	670	14,249,000	93	2,825,819	763	17,074,819	28,675,986	103	12,464,286	10,900,593	136,106	16,075,594	999,225	17,741,495
1	607	10,331,000	85	2,649,931	692	12,980,931	22,186,523	72	8,054,223	11,795,468	894,875	13,237,425	-256,494	17,485,001
2	586	9,533,000	64	2,051,664	650	11,584,664	26,474,315	78	13,613,668	12,488,341	692,873	12,167,774	-583,110	16,901,891
3	665	10,223,000	90	2,566,525	755	12,789,525	28,316,888	78	10,647,903	13,392,207	903,866	16,765,119	-3,975,594	12,926,297
年度計	9,375	157,229,000	1,451	41,870,063	10,826	199,099,063	356,201,433	1,161	149,502,785	12,686,616	103,324	206,595,324	-7,496,261	12,926,297
前年度	9,147	170,931,000	1,790	49,263,842	10,937	220,194,842	402,542,333	1,293	175,645,968	13,288,883	2,052,108	227,844,257	-7,649,415	20,422,558

労災新規立替貸付者状況 167名 (表Ⅱ-3)

		人	%
年齢	平均	53	
扶養	有	11	6.6
住所	西成	153	91.6
	その他	14	8.4
部屋代 (平均)円	日払	1,487	
	その他	36,833	
雇用形態	日雇	102	61.1
	契約	65	38.9
安全教育	有	40	24.0
産業分類	建設	151	90.4
	運輸	1	0.6
	製造	10	6.0
	その他	5	3.0
負傷現場	大阪市内	45	26.9
	大阪府下	41	24.6
	他・近畿	68	40.7
	その他	13	7.8

		人	%
負傷時刻	初～10	27	16.2
	10～12	61	36.5
	12～15	37	22.2
	15～17	36	21.6
	17～終	6	3.6
負傷部位	手 部	46	27.5
	足 部	76	45.5
	頭 首 部	10	6.0
	腰 部	13	7.8
	胸 部	14	8.4
	そ の 他	8	4.8
傷病名	挫 傷	20	12.0
	切 創	3	1.8
	打 撲	15	9.0
	捻 挫	7	4.2
	骨 折	111	66.5
	そ の 他	11	6.6

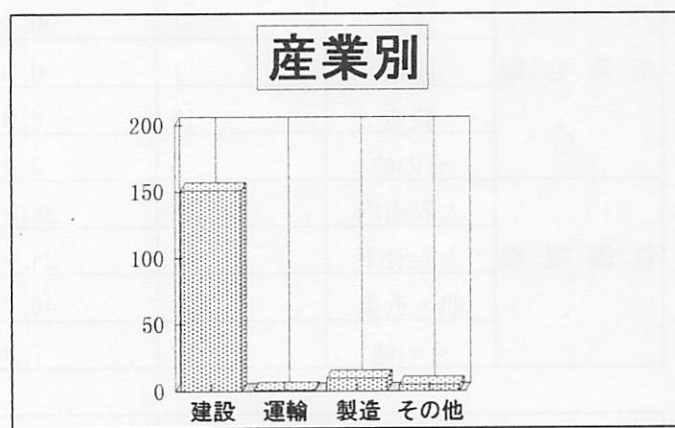
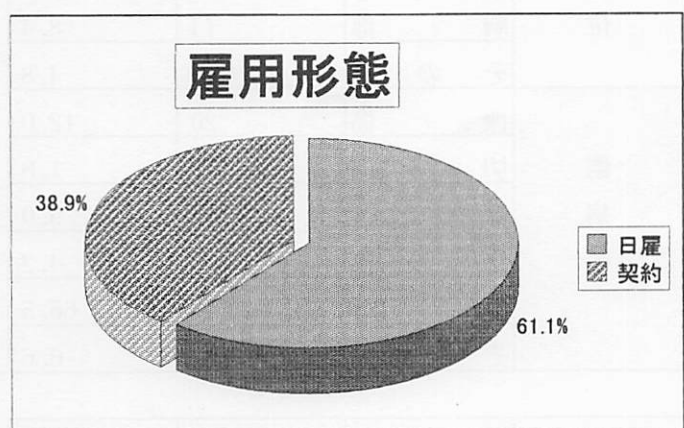
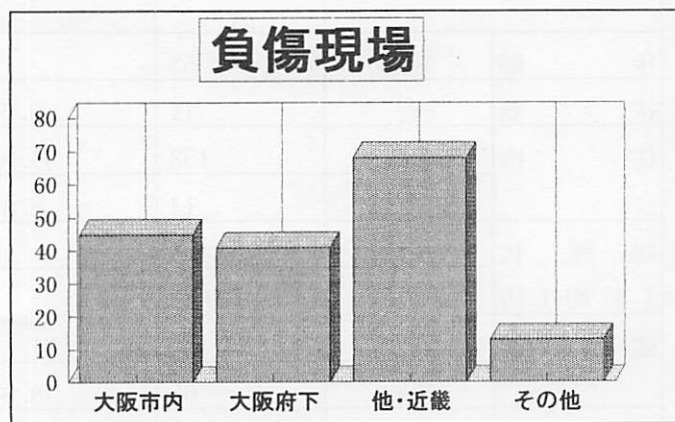
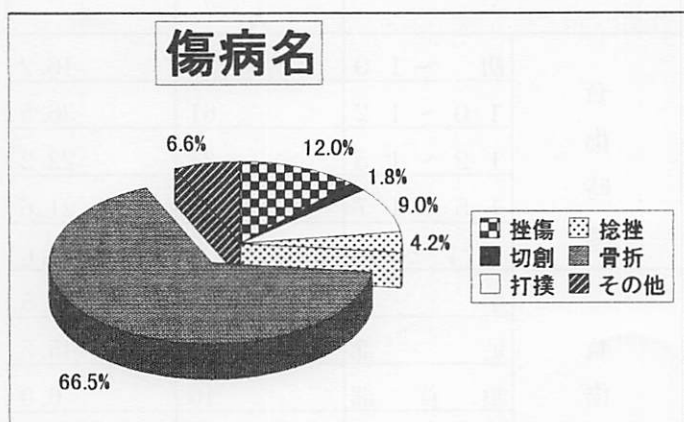
休業補償日額 (円)	最 高	16,000	最 低	3,504	平 均	9,059
---------------	-----	--------	-----	-------	-----	-------

年齢分布(新規立替者) (表Ⅱ-4)

年 齢	人	%
～30歳	1	0.6
31～35歳	4	2.4
36～40歳	4	2.4
41～45歳	18	10.8
46～50歳	46	27.5
51～55歳	28	16.7
56～60歳	40	24.0
61～65歳	14	8.4
66～	12	7.2
合 計	167	100.0

最 高	75歳
最 低	30歳
平 均	53歳

【新規立替者状況】



立替打切者状況 208名

(表Ⅱ-5)

		骨折	打撲	捻挫	他	合計	%
手腕部	人数	38	2	0	12	52	
	平均受給日数	154	158	0	150	116	25.0
足脚部	人数	69	4	1	12	86	
	平均受給日数	196	74	101	113	121	41.3
その他	人数	32	8	15	15	70	
	平均受給日数	266	80	325	178	212	33.7
合計	人数	139	14	16	39	208	
	平均受給日数	200	89	311	149	187	100.0
	% (人数)	66.8	6.7	7.7	18.8		

休業補償受給日数	最 多	1,035
	最 少	5
	平 均	188

障害補償費 請求者数	102 ★ (打切者の49.0%)
---------------	----------------------

★ (前年度 82件 33.1%)

### 3. 技能資格取得促進

地区の労働者の中には、現場経験が豊富で、様々な技能を有している人が多くいるが、資格を取得していないため、就労に困難をきたしている。

この事業は、技能資格を取得することにより就労の安定を図るため、1993（H5）年度よりガス溶接、アーク溶接を行い、1995年度より車両系技能講習（整地他用及び解体用）を行っており、今年度60人が修了した。内訳はガス溶接に19人、アーク溶接に18人、車両系技能講習では「整地他用」11人と「解体用」12人が修了証を取得した。事業開始以降5年間で修了証の取得者は延べ266名に達している。

### 4. 医療相談・措置

医療を求める労働者に対し、傷テープや家庭薬の配布、軽微な外傷の処置を行うとともに、専門的な診療の必要なものは大阪社会医療センターに診療の依頼と、他機関への案内を行ってきた。

家庭薬と傷テープの配布及び軽微な処置は129,919件、大阪社会医療センターへの診療依頼は8,171件、救急車による措置32件、他機関案内1,129件、計139,251件であった。

### 5. 労働者援助

#### (1) 短期宿泊援助

仕事につけなかったり、働いた賃金が受け取れないなどの事情で困っている労働者に対し、宿泊と食事を提供するため大阪自彊館に依頼している。本年度は相談数3,112件、措置依頼が1,511件、宿泊件数1,486件で、措置依頼については、前年の1,162件を大きく上回った。

#### (2) 疾病援助

不幸にして入院を余儀なくされるなど困窮している労働者に対し、物品の援助を146件行った。疾病給付金（見舞金）の支給はなかった。

#### (3) 生活援助

就労・賃金受領・労災手続き等のための交通費に困っている労働者やその日の食事代や宿泊費が不足している労働者に対し、実費程度の少額の金銭援助を行った。本年度は相談数1,174件、措置498件であった。前年度の1,002件、361件を大きく上回った。



#### (4) 労働関係相談・生活身上相談・その他の相談

労働関係相談は、就労するために必要な事業所の住所・電話番号調べ、電話の貸付や雇用保険の相談数が 3,131件、技能講習の情報提供 1,052件、免許証・修了証の再交付の援助相談が 707件あり、再交付の請求手続は 169件行った。

生活身上相談は、住民登録のための相談が 1,236件あり、請求手続は 585件行った。健康保険、郵便物の取扱い、住宅公団の入居相談（単身者用）、尋ね人、落とし物の相談等は 3,470件であった。

住民登録の相談は、これが雇用保険手帳の取得条件であるために行われる場合がほとんどであるが、ケースによっては、前住所地へ転出証明を請求できないこともある。職権消除（移転先不明で登録が抹消され、本籍地へ戻されるもの）されておれば、戸籍抄本と附票の取寄せが必要となり、失踪宣告されていると裁判所等での復籍手続きが求められる。

健康保険の相談では、毎月の資格確認のあとで「遠隔地の就労先へ保険証を送って欲しい」という要望が広がっており、本年度は 287件あった。

その他の相談は「他施設・機関に対する不満を伴うもの」から「針と糸を貸してくれ」「単身者住宅の空き家情報を知りたい」など細々した依頼のほか、飲酒者対応を含めて 4,497件であった。

## 6. 労働者福利厚生

恒例の「たそがれコンサート」を9月に三角公園で開催した。8年目になる府立淀川工業高等学校吹奏楽部を招いての演奏会は、地区労働者が高校生と交流する場ともなり、すっかり定着している。その日を期待して約千人の労働者が集まった。

11月には、38名の参加で「将棋愛好者のつどい」を開いた。和気あいあいのうちに勝ち抜き戦がくりひろげられた。森六段（日本将棋連盟）の指導対局も恒例になり、六面打ちで熱戦に持ちこむ参加者もあった。

夏、冬の一定期間、シャワールームの無料開放も実施した。

## 7. 広報・啓発活動

求人情報や労働・健康知識の普及、「労災予防」の特集、さらには労働者の生の声を広報紙「センターだより」に掲載し、毎月 2,000部を作成し、労働者や求人事業所に配付した。

他に、仕事や生活に役立つ「労働者便利帳」 5,000部の発行も行った。

## 8. 日雇労働者福利厚生措置事業

あいりん地区日雇労働者の福祉の増進を図るために本年度は、夏期に16,900円を13,735人に支給し、冬期に18,400円を13,744人に支給した。

1997（平成9）年度 医療、緊急措置相談状況表

	医 療 相 談						緊 急 措 置 相 談								
	家庭薬		診 療 依 頼	他機関 案 内	救急車 依 頼	計	短 期 宿 泊			緊急援助		生活援助給付			
	手渡し	処 置					相 談	依 頼	宿 泊	返 戻	物 品	給付金	相 談	措 置	返 戻
4 月	12,494	17	875	167	2	13,555	405	157	162	83	3	0	142	57	31
5 月	13,960	10	762	123	3	14,858	380	147	146	77	8	0	111	44	18
6 月	13,193	7	700	128	1	14,029	277	140	135	69	7	0	108	38	6
7 月	12,623	24	695	124	6	13,472	216	128	126	74	24	0	119	60	14
8 月	10,043	11	592	83	1	10,730	174	108	108	82	11	0	90	30	15
9 月	10,820	16	565	81	2	11,484	174	108	107	82	15	0	86	42	26
10 月	11,395	14	691	94	3	12,197	257	138	133	100	18	0	103	38	16
11 月	10,844	14	515	55	2	11,430	235	124	120	80	9	0	96	32	10
12 月	9,638	17	612	67	4	10,338	176	97	97	72	10	0	88	43	18
1 月	8,255	24	723	85	4	9,091	340	123	119	85	13	0	62	27	18
2 月	6,677	18	683	46	1	7,425	210	116	110	73	15	0	74	26	12
3 月	9,796	9	758	76	3	10,642	268	125	123	88	13	0	95	61	18
合 計	129,738	181	8,171	1,129	32	139,251	3,112	1,511	1,486	965	146	0	1,174	498	202
前年度計	146,287	455	8,211	1,756	69	156,778	2,142	1,162	1,122	860	55	0	1,002	361	171
年度計画	170,000		8,000	2,000				900				130		700	

★「家庭薬・手渡し」には傷テープも含む。

1997(平成9)年度 技能講習実施状況表

	ガス溶接				アーク溶接				車輻系建設機械 「整地他用」				車輻系建設機械 「解体用」				備 考
	申込	選考	受講	修了	申込	選考	受講	修了	申込	選考	受講	修了	申込	選考	受講	修了	
4月																	
5月	6	6															
6月			6	6	17	17	16						9	9			(ア) 1名受講せず
7月								15	5	5	5	5			9	9	(ア) 1名実技欠席※
8月																	
9月																	
10月									2	2			1	1			
11月	6	4	4								2	2			1	1	
12月				4	8	4	3		3	3	3	3					(ア) 1名受講せず
1月								3									
2月																	
3月	19	11	11	9					1	1	1	1	2	2	2	2	(ガ) 2名実技欠席※
合計	31	21	21	19	25	21	19	18	11	11	11	11	12	12	12	12	※今年度より、実技の次回への変更は不可(訓練センター)
前年度	26	24	20	19	30	28	26	26	9	9	8	8	13	13	12	12	
年度計画	20				20				10				10				

1997(平9)年度 労働 関係、生活・身上相談措置状況表

	労働 関係相談							生活・身上相談											泥酔ト	その他
	就労 関係	雇用 相談	保険 請求	技能講 習案内	修了証 付相談	等再交 手続	計	戸籍、住民票 相談	健康 相談	保険 資格票 送付	郵便物 受渡	所得 証明	尋ね人 落とし物	計	手続等	ラブル				
																	手続等	手続		
4月	347	121	2	230	86	19	784	21	148	52	93	28	230	3	12	15	501	80	263	488
5月	272	91	2	112	50	6	525	8	131	70	46	14	198	2	9	25	411	84	362	410
6月	239	51	5	83	66	12	439	17	129	63	49	22	222	3	9	23	435	85	125	329
7月	200	70	2	105	70	16	445	18	118	47	58	26	191	4	22	18	411	73	92	369
8月	164	50	3	48	59	13	321	16	88	41	51	24	194	3	21	5	362	65	84	192
9月	174	54	7	58	75	18	361	25	91	41	55	21	189	4	19	20	378	62	76	181
10月	161	51	2	74	63	19	349	21	103	58	53	24	247	7	13	17	440	82	94	179
11月	152	68	2	68	52	10	340	12	95	39	73	26	186	4	7	13	378	65	78	153
12月	148	50	3	55	30	9	283	12	61	23	45	16	182	1	11	5	305	39	80	163
1月	157	70	2	60	43	18	330	20	86	55	64	23	162	5	11	8	336	78	98	174
2月	155	52	1	67	55	14	329	15	84	44	60	30	180	5	8	4	341	74	94	150
3月	165	69	2	92	58	15	384	17	102	52	85	33	201	3	9	8	408	85	87	176
合計	2,334	797	33	1,052	707	169	4,890	202	1,236	585	732	287	2,382	44	151	161	4,706	872	1,533	2,964
前年度計	2,941	1,145	44	1,795	765	224	6,646	268	1,427	581	906	317	2,152	37	208	125	4,855	898	3,518	7,619
年度計画				2,000		300				550							2,500			

★「落とし物」については届け物受理数。★「郵便受渡し」は郵便物受理数。★「所得証明」には公団単身者住宅申込時のものを含む。

雇用保険業務取扱状況（あいりん職安）

項目 年度	新規 求職者数	年度末有効 求職者数	保険金給付実人員 (各月合計)
92（平成4）	1,015	12,626	102,808
93（平成5）	1,149	12,300	96,382
94（平成6）	1,853	13,468	99,847
95（平成7）	2,291	14,530	113,772
96（平成8）	2,282	15,130	118,659
97（平成9）	2,148	15,032	116,348

健康保険取扱状況（玉出社保）

項目 年度	被保険者手帳				年度末 有効手帳	受給資格者票				受給資格 確認件数	傷病手当 件数
	新規	更新	再交付	計		新規	更新	再交付	計		
92（平成4）	799	5,869	1,092	7,760	8,939	538	5,495	827	6,860	41,350	1,594
93（平成5）	918	5,386	1,144	7,448	8,586	553	4,977	786	6,316	38,205	1,059
94（平成6）	1,230	5,249	1,245	7,724	8,414	668	4,843	891	6,402	37,907	996
95（平成7）	1,626	5,459	1,296	8,381	9,009	1,058	5,048	1,029	7,135	41,919	755
96（平成8）	1,668	5,816	1,174	8,658	9,164	1,025	5,352	943	7,320	44,221	859
97（平成9）	1,438	5,631	1,052	8,121	8,768	919	5,077	775	6,771	43,147	898

日雇労働者 福利厚生措置事業 措置状況

項目 年度	夏 期			冬 期			合計支給総額
	支給金額	支給人員	支給総額	支給金額	支給人員	支給総額	
92（平成4）	13,800	11,486	158,506,800	15,600	11,560	180,336,000	338,842,800
93（平成5）	14,400	11,194	161,193,600	16,200	11,287	182,849,400	344,043,000
94（平成6）	15,100	11,302	170,660,200	16,800	11,795	198,156,000	368,816,200
95（平成7）	15,700	12,477	195,888,900	17,400	12,943	225,208,200	421,097,100
96（平成8）	16,300	13,212	215,355,600	18,000	13,553	243,954,000	459,309,600
97（平成9）	16,900	13,735	232,121,500	18,400	13,744	252,889,600	485,011,100



## エッ！戸籍がない！！

### 失踪宣告から取消手続きへ 回復は？

#### 失踪宣告取消の手続

失踪宣告取消の申立  
(以下、失踪宣告は略)

必要な物  
除籍謄本 □ 附票 □ 印鑑  
□ 写真3枚 □ 手数料¥3,950円

出向<=> 1週間

「取消の申立」審判事件

照会書の提出 送付 → 2~3週間

調査官による聞き取り調査

(2~3回) 出向<=>

必要な物  
□ 印鑑 □ 費用1,500円

取消確定により

「審判」(審)の発行

「証明書」の交付

2週間

2週間

区役所に住民登録の申請

出向<=>

必要なもの  
□ 「審判」(審) □ 「証明書」  
□ 印鑑 □ 除籍謄本

住民登録完了

(最終必要な手続期間)

#### 必要な物・必要期間

□ 除籍謄本 2通 □ 附票  
□ 写真 3枚 □ 印鑑  
□ 手数料¥5,450円  
■ (期間) 最低2ヶ月程度

(Aさんからのアドバイス)  
失踪宣告の取消手続は、人によつてうまくいかない場合もあるそうや。  
手続を進めるうえでめんどうさがらず根気よく調査に協力することが大切や。

#### 40年の音信

Aさんが住民登録の手続きで相談してきたのは、雇用保険手帳の再発行のためでした。  
「四十年以上も郷里に帰つてないし、親や兄弟とも行ききがないしなあ」の不安が的中。郷里の役所から届いた戸籍謄本には、「死亡」扱いになっていました。  
Aさんは若いころ横浜

で港灣作業をしていました。「荷役中、労災で入院した時おふくろが見舞いにきてくれたんが最後やっつたんや」それ以降ずっと音信不通となっていたのです。親の死亡によつて兄弟から「失踪宣告」の求めが出され十七年前に戸籍から抹消されたものでした。  
「生きているかと思っていて両親が死んでいたことはやはり悲しかったなあ」と二カ月間の手続きを振り返っていました。

#### 気を取り直して

戸籍のことともに、「もつ」手帳は、再発行できないんかなあ」とがっかりしたAさん。気を取り直して「失踪宣告の取消」の手続きを開始しました。  
戸籍のことから手続きは慎重です。Aさんは何度も家庭裁判所へ足を運び、調査が進められました。

「この正月には、兄と妹が大阪見物に来る予定なんや。ワシも今から楽しみにしているねん。十分案しんでもらえる金をかせげなければねえ」とうれしそうな顔が印象的でした。

## 家族との再会

福祉係では、住民登録手続きの手伝いをしています。その際、戸籍が抹消されていることがあります。これを法律的に「失踪宣告」といいます。形の上で死亡扱いにされ、シヨックを受ける方もいます。しかし、その回復の道もあり、体験したAさん(六十六才)の話をおいきました。

去年の盆には郷里に帰り、兄と妹にも再会できました。「戦争で疎開させられ、家族はバラバラ、一番楽しいはずの青春時代もメチャクチャにされたしねえ」と言います。肉親と仲良く暮せることを許さなかつた戦争の傷あつたがぞきまます。  
「この正月には、兄と妹が大阪見物に来る予定なんや。ワシも今から楽しみにしているねん。十分案しんでもらえる金をかせげなければねえ」とうれしそうな顔が印象的でした。

#### 家族との再会

失踪宣告とは一定の期間(普通は七年)所在および生死の不明の者を、利害関係者の請求によつて死亡したもののみならず家庭裁判所の宣告

#### 求人情報

十一月は年末・年頭に備えてのかきいれ時で、例年ならばこの時期の早朝の客場は求人車でうごつた返しているはずですが、今年は閑散としたままで、師走を迎えてもその気配がみえてきません。  
現金求人は、一日平均約二千二百人と、前年同月比でマイナスイ三十九・九割にこたまりました。

11月の	対前月	対前年	
求人数	増減比	増減比	
現金約	59,764	-21.0	-39.9
契約(延べ)	20,486	-17.2	-68.5
(内、センター窓口分)	9,436	-31.1	-62.1



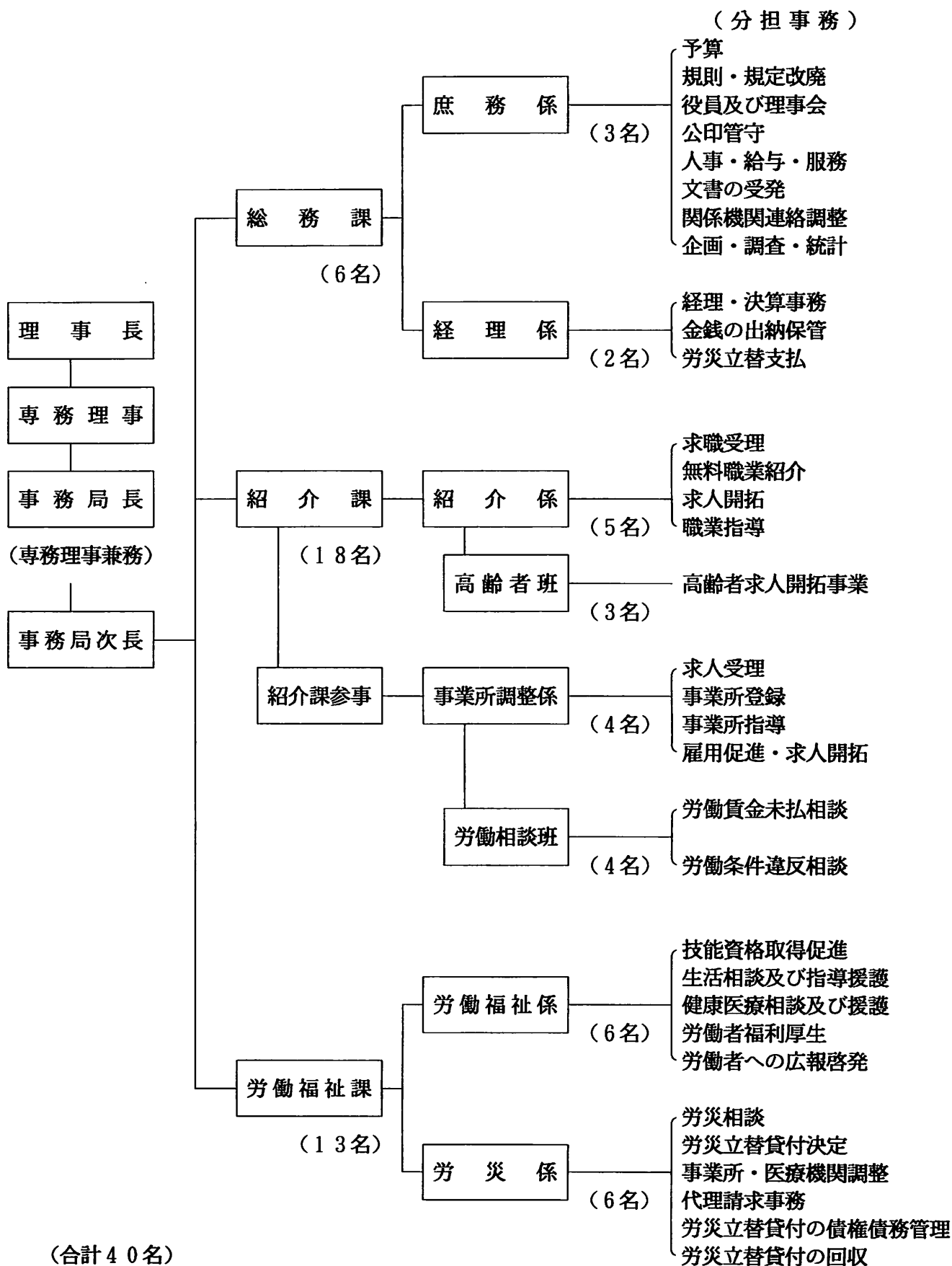






# 組 織 図

1998 (平成10) 年4月1日現在



(合計40名)

# 沿 革

1961 (昭和36) 年	8 月 1 日	釜ヶ崎事件
1961 (昭和36) 年	9 月 1 日	大阪府労働部西成分室開設
1962 (昭和37) 年	9 月 2 8 日	無料職業紹介事業許可 (労働省収職第 1 4 2 0 号)
1962 (昭和37) 年	1 0 月 1 日	財団法人西成労働福祉センター設立
1962 (昭和37) 年	1 2 月 1 7 日	第 1 回事業主懇談会
1963 (昭和38) 年	6 月 1 0 日	求職の登録制度開始
1964 (昭和39) 年	9 月	日雇労働者健康保険加入手続き事務開始
1965 (昭和40) 年	4 月	日雇労働者失業保険加入手続き事務開始
1966 (昭和41) 年	4 月 1 日	労災立替貸付業務開始
1966 (昭和41) 年	6 月	釜ヶ崎を「あいりん地区」と呼称
1970 (昭和45) 年	1 0 月 1 日	あいりん総合センター開所 (事務所移転)
1970 (昭和45) 年	1 2 月 3 0 日	求職の登録制度廃止
1972 (昭和47) 年	8 月 1 日	大阪府労働部に特別対策室設置
1974 (昭和49) 年	6 月 2 8 日	事務局組織改正 (3 部制を 4 課 6 係制に) 労働相談窓口専門化
1975 (昭和50) 年	8 月	日雇労働者福利厚生措置、財団で取扱開始
1976 (昭和51) 年	1 1 月 1 日	事業所登録制度始める
1977 (昭和52) 年	1 1 月 2 8 日	第 1 回就労正常化促進週間実施
1978 (昭和53) 年	1 月 3 0 日	「センターだより」創刊
1978 (昭和53) 年	6 月 1 2 日	事務所内に玉出社会保険事務所窓口開設
1980 (昭和55) 年		「労働者便利帳」発行
1981 (昭和56) 年	3 月 5 日	「将棋愛好者の集い」を開催
1981 (昭和56) 年	6 月	窓口紹介、集中公開方式始める
1981 (昭和56) 年	9 月 3 日	第 1 回たそがれコンサート開催
1983 (昭和58) 年	5 月 1 8 日	事務局組織改正 (4 課 8 係) 事業所係、労働相談係設置
1989 (平成元) 年		日雇 (現金) 求人数センター発足以来最高の年に
1991 (平成 3) 年	4 月 1 日	事務局組織改正 (3 課 6 係 2 班)
1993 (平成 5) 年		技能講習 (ガス溶接、アーク溶接) 開始
1994 (平成 6) 年	1 1 月	特別清掃事業実施 (大阪府・市)
1995 (平成 7) 年		技能講習 [車両系 (整地、解体)] 開始
1997 (平成 9) 年	4 月 1 日	事務局組織改正 (3 課 6 係 2 班) 紹介課高齢者班設置、労働福祉課労災係管理班廃止

守 ろ う 人 権

明 る い 社 会

経 験 豊 かな 労 働 力

高 齢 労 働 者 の 雇 用 は セ ン タ ー へ

財団法人 西成労働福祉センター

557-0004 大阪市西成区萩之茶屋1丁目3番44号

求 人 : 06-632-3200 労働相談 : 06-633-7998

労働福祉 : 06-641-0296 労災相談 : 06-634-6535

総 務 : 06-641-0131 F A X : 06-641-0297